

## 厚生労働省補助事業「平成30年度障害者総合福祉推進事業」「ICT意思疎通支援研究事業」について

一般財団法人全日本ろうあ連盟が、厚生労働省補助事業「平成30年度障害者総合福祉推進事業」「ICT意思疎通支援研究事業」として、平成30年度にアンケート調査を各都道府県に対して、以下のとおり実施している。

### ○目的

近年、意思疎通支援機器やインターネット等を利用した通信機器等のICTを活用したサービスの実施が増えてきた。さらに遠隔手話サービスが意思疎通支援事業（手話通訳制度）の対象となっていて多くの自治体が活用するようになってきている。

本事業では主に自治体における聴覚障害者を対象にした意思疎通支援機器や通信機器等のICTを活用した制度の活用状況を把握することにより、その利便性、効率性および課題を検証し、意思疎通支援制度とICT利用の役割を整理する。

更に制度設計や機器の導入について、運用を担う聴覚障害者等団体（ろうあ協会、難聴協会、聴覚障害者情報提供施設）との関わり方や連携の仕組み、利用者（聴覚障害者）の声を聴取することにより、自治体における意思疎通支援サービスの拡充と意思疎通支援機器等の導入について適切な仕組みを提言し、さらに制度設計において参考となるガイドラインを作成する。

### ○スケジュール

9月～10月：(1)自治体アンケート配布

10月～11月：(2)自治体における導入状況・現地ヒアリングの実施

10月～11月：(3)聴覚障害者、利用者（聴覚障害者）へのヒアリング

11月～12月：(4)電話リレーサービス・遠隔手話サービス実施、音声認識機器開発販売事業者へのヒアリング

→1月～3月報告書

### ○アンケート結果の使用目的

現在、厚生労働省予算により導入が進んでいるICTを活用した意思疎通支援等の制度の活用状況と実際の利用者の声を把握することにより、意思疎通支援制度（人的支援；とりわけ手話通訳制度とテレビ電話等を活用した手話通訳サービス）の役割について整理し、提言をまとめるとともにガイドラインを公表することで、各自治体において人的及びICT両面からの意思疎通支援の適切な導入を促す。